

令和5年度

学校自己評価表（計画）

学校運営計画				
学校運営方針		佐渡の歴史と文化に誇りを持ち、豊かな知性と人間性を身に付け、世界的な視野で活躍できる人を育成する学校 ①知性・人間性・郷土愛の育成を三本柱に、生徒が佐渡中等生として誇りと自信を持って意欲的に学校生活を送ることができるよう全職員で取り組む。 ②6年間の一貫教育の強みを生かした学習活動やキャリア教育により、全職員で生徒の学力向上と進路意識を啓発させ、生徒の高いレベルでの自己実現を図る。佐渡に誇りを抱きながら世界的視野に立ち、将来、社会に貢献したいという志を育み、「個別最適化」の学校（個に応じて、責任を持って入学させた生徒は誰一人取り残さない面倒見のいい学校）をめざす。 ③県立学校勤務時間の上限方針を踏まえ、業務の精選や効率化のための工夫などを行い、働き方改革を推進し、月80時間を超える時間外勤務を行っている教員をゼロにし、年間720時間を超える教員をゼロにすることをめざす。		
昨年度の成果と課題		年度の重点目標	具体的目標	
・授業へのICTの活用を進めることで、「主体的・対話的で深い学び」の実践に取り組んだ。 ・安全安心な学校とするために、いじめを積極的に認知し、いじめの未然防止・早期発見・見逃しゼロを目指した。 ・国公立大学への進学率を向上させるために、各部が連携して家庭学習時間の改善や学習意欲の醸成に努める必要がある。 ・行事や業務を精選することで、働きやすい環境をつくる。 ・生徒・保護者の満足度を高め、魅力化、特色化を発信し生徒募集を強化する。		学校運営の組織マネジメントの確立	・組織の体制づくり ・教育活動の反省と記録の蓄積	
		自己実現に向けた確かな学力の育成	・家庭学習を含めた学習習慣の確立 ・6年間のシラバスの作成と有効活用	
		豊かな心と健やかな身体の育成	・望ましい人間関係の構築 ・自己有用感の育成	
		郷土を愛し地域に貢献する態度の育成	・「能楽」の実施と「佐渡未来学」の充実 ・グローバル人材育成への取組充実	
		働き方改革の推進	・「県立学校における教員の勤務時間の上限に関する方針」に則り、勤務時間への意識の高揚と業務の効率化への取組	
重点目標	具体的目標	具体的方策		評価
学習指導	学習習慣の確立	家庭学習課題の明示と毎日の点検、補充の指導の充実		
		学び方の指導の徹底		
		学習規律の徹底		
		各種検定試験への積極的参加の推奨		
	分かる授業と学び合う授業の実践	学び合いの集団作りと主体的・対話的で深い学びの充実		
進路指導	6年間を見通した系統的な指導	発展的な学習内容の充実		
		シラバスの作成とシラバスを活用した学習指導の実施		
		学習生活記録やスケジュール手帳を用いた家庭学習の奨励と点検		
総合的な学習の時間・総合的な探究の時間	後期生の進路実現を目指した具体的目標の達成	進路講演会や行事、体験を通しての自己理解と支援		
		大学入試への対応		
		①大学進学率70%以上（大学入学共通テスト受験率100%）		
		②国公立大学合格者11名以上（在籍生徒の30%以上）		
特別活動等	郷土を愛する心の育成	③進研模試偏差値 4 学年3教科（国数英）偏差値50以上		
		5 学年3教科（国数英）偏差値50以上		
		6 学年5教科（国数英理地公）偏差値50以上		
道徳	思いやりの心の育成	各学年のテーマや課題について探究活動を行う。活動の結果を発表、共有しさらに良い探究活動を目指す。		
		学習発表会や校内発表会等に向けた発表力や表現力の育成		
		スクール・カルチャー「能楽」や「佐渡未来学」の実施		
		生き方や将来について考え、進路実現に向けた取組への啓発活動		
特別活動等	望ましい集団づくり	研修旅行等の実施と異文化交流		
		学活、行事での協力体制づくりと異年齢集団の活動への支援		
		生徒の自主自立を育む生徒会の支援		
		Q－U調査を利用した生徒理解と集団への所属感の育成		
道徳	思いやりの心の育成	認め合い高め合う集団作りの指導		
		ボランティア活動の実施		

生徒指導	望ましい人間関係の構築	Q-U調査や心の体温計を取り入れた取組の実施 教育相談、特別支援教育による実態に即した指導			
	基本的生活習慣の確立	生活ノート等の点検や教育相談によるきめ細かな指導 服装、時間、きまりやネットモラルの遵守の徹底指導			
	いじめや生徒の悩みへの対応	いじめ問題に対して全教職員で情報を共有する。そのためアンケートを月1回実施して、いじめや生徒の悩みの早期発見に努め、迅速な解決を図る。			
働き方改革	勤務時間上限方針への取組	・教育課程の実施及びいじめ対応、ハイリスク対応を最優先業務とする。 ・週休日等の部活動指導が課題であるため週休日等登庁申請の累積時間を30h程度／月となるよう、時間を意識した働き方を推進する。 ・部活動は平日3日活動日、2日休止日、土、日どちらかを休止日とすることを、徹底する。			
成 果			総合評価		